

## OECD調査「格差と成長」要約（日本語版）

<http://www.oecd.org/els/soc/Focus-Inequality-and-Growth-JPN-2014.pdf>

（主な結論から）

### 主要な結論：

- 富裕層と貧困層の格差は今や大半の OECD 諸国において過去 30 年間で最も大きくなっている。
- このような所得格差の趨勢的な拡大は、経済成長を大幅に抑制している。
- 所得格差の全般的な拡大は、他の所得層を大きく引き離している 1%の超富裕層にも牽引されているが、成長にとって最も重要なのは、置き去りにされている低所得の世帯である。
- 格差の成長に対するマイナス影響は、貧困層ばかりでなく、実際には下位 40%の所得層においても見られる。
- これは、とりわけ社会的背景の貧しい人々は教育に十分な投資をしないためである。
- 租税政策や移転政策による格差への取り組みは、適切な政策設計の下で実施される限り、成長を阻害しない。
- 特に、再分配の取り組みは、人的資本投資に関する主要な決定がなされる対象である子供のいる世帯や若年層（を重視するとともに、生涯にわたる技能開発や学習を促進すべきである。

（報道から）

○神奈川新聞【社説】展望2015 経済 格差是正こそ立脚点に 2015.01.08 12:00:00

貧富の格差が拡大している。その是正こそが、低成長の時代にあって何よりの成長戦略になることを、政府は肝に銘じるべきだ。 昨年末に経済協力開発機構（OECD）がまとめた報告書「所得格差と経済成長」は非常に示唆に富んでいる。1990年から2010年について、格差が拡大しなかったと想定した場合と比べ、日本の成長率は6%押し下げられたと推定。格差が成長の足かせになることを示した。

野村総合研究所によると、資産1億円以上の富裕層と、5億円以上の超富裕層を合わせた数は13年までの2年間で24.3%増加し、100万世帯を突破。米国ほど極端ではないにしても、上位2%ほどの世帯の人たちが国内資産の2割を所有しているという概算もある。 一方で厚生労働省が昨年7月にまとめた調査によると、相対的貧困率は16.1%、18歳未満を対象にした子どもの貧困率は16.3%となり、いずれも過去最悪を更新。6人に1人が貧困層に分類される生活を強いられている。生活保護受給世帯は161万を超え、増加傾向が止まりそうにない。

安倍晋三首相は昨年10月の衆院予算委で、株価上昇について「資産効果としては、給料やボーナスが上がるよりも大きい」と発言。図らずも政権の基本姿勢を示す結果になった。株価や物価の上昇、円安。これらの恩恵は投資家や大企業など、いわゆる強者へ手厚く分配される。 アベノミクスには再分配機能が欠けていると指摘される。トリクルダウンと吹聴するが、仕組みを何もつくりださずに富が滴り落ちることはありえない。

OECDによると、貧富の差を表す「ジニ係数」での比較では、日本は加盟34カ国の下から13番目だが、税と社会保障による所得の再配分後には下から7番目に落ちる。つまり、日本の再配分政策は伝統的に格差縮

小に寄与していない。アベノミクスによって、その傾向はさらに拍車をかけている。「不平等の解消を目指す政策は社会をより豊かにする」「教育への投資が成長戦略になりうる」と訴えるOECDの報告書を、日本も無視することはできまい。男性と女性、企業と家計、大企業と中小企業、都市と地方、富裕層と貧困層。格差を解消するためには、という発想こそ経済政策の第一歩とするべきだ。

○しんぶん赤旗「成長の恩恵 トリクルダウンない」OECD報告書格差是正政策呼びかけ 2014年12月14日  
経済協力開発機構（OECD、加盟＝米欧日など34カ国）はこのほど発表した報告書で「成長の恩恵が自動的に社会にトリクルダウン（したたり落ちる）することはない」と指摘し、各国政府に対し格差是正の政策に力を入れるよう呼びかけました。

報告書は、OECD加盟国で富裕層と貧困層の所得格差が過去30年間最大に広がり、上位10%(人口比)の富裕層の所得が下位10%の貧困層の9・5倍に達していると分析しています。そして、「所得格差が拡大すると、経済成長は低下する」とし、「格差問題に取り組めば、社会を公平化し、経済を強固にすることができる」と提言しています。

各国政府に対しては、「どうすれば下位40%の所得層がうまくやっていけるようになるかに関心を持つ必要がある」と呼びかけ、教育や医療などの公共サービスを充実させるよう求めています。日本に対しても、格差の拡大が成長を押し下げていると指摘しました。

英紙ガーディアン9日付は「OECD報告書がトリクルダウン経済を拒絶」と報じました。

安倍晋三首相は総選挙で“大企業が利益をあげれば賃金が上がり、雇用が増える”と主張していますが、こうした「トリクルダウン」の考え方は国際的にも通用しません。